

平成30年度(2018年度)

管理事業名	勤労者福祉共済事業			総合計画の体系	第7章 第2節	活力あふれにぎわいのあるまちづくり 就労を支援する環境づくり	
主な歳出 予算科目	勤労者福祉共済 特別会計	(款) 1	福祉共済費	(項) 1	福祉共済費	(目) 2	福祉共済事業費
部局名	都市魅力部	予算執行所属		地域経済振興室			
予算大事業名	勤労者福祉共済事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)福祉共済費(項)福祉共済費(目)福祉共済総務費 一般事務事業				
事業の目的と概要 【目的】勤労者の福祉の増進と事業所の振興に寄与することを目的とし、個々の事業所単独では実施困難な従業員の福祉厚生事業を行う。 【概要】勤労者福祉共済システムの運用 ・結婚・出産等の祝金や傷病見舞金、退会せん別金等の給付事業 ・観劇やレジャー施設等のチケットの斡旋や宿泊補助等の福利事業 ・基金の利子を積み立てる積立金事業							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
勤労者福祉共済加入事業所数	社	201	196	192	勤労者福祉共済の加入事業所数
福利事業の利用件数	件	5,267	5,617	4,036	レジャー施設等のチケット斡旋、福利事業の利用件数
成果の説明	勤労者福祉共済の加入者促進のため、本制度を広報誌で周知するほか、企業振興担当者による企業訪問の際のPR活動など広く周知に努めていますが、新規加入事業所に対し、事業所移転等による退会もあり、加入事業所数は減少傾向にあります。福利事業の利用については、平成30年度について、毎年斡旋していた市民プールが災害により利用できなくなったことから減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	1	△0
その他	21,709	21,489	21,318	△171
経常収入 小計(a)	21,710	21,490	21,319	△171
給与関係費	5,544	5,517	6,586	1,069
物件費	6,160	6,190	6,196	5
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,211	15,798	16,594	796
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	21	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	511	590	491	△99
退職手当引当金繰入額	1,039	472	945	473
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	28,486	28,567	30,811	2,244
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△6,776	△7,077	△9,492	△2,415
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△6,776	△7,077	△9,492	△2,415
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	5,888	5,843	6,982	1,139
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△889	△1,234	△2,510	△1,276

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	福祉共済の被共済者数が減少したことに伴う掛金収入の減額
負担金・補助金・交付金等	給付事業における給付申請件数の増加に伴う増額

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	21,680	21,490	21,319	△171
行政サービス活動支出	27,427	28,016	29,965	1,949
行政サービス活動収支差額	△5,747	△6,526	△8,646	△2,120
投資活動収入	1,804	3,517	1,801	△1,716
投資活動支出	19,169	1,945	2,834	889
投資活動収支差額	△17,365	1,572	△1,033	△2,605
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△23,112	△4,954	△9,679	△4,725
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	5,888	5,843	6,982	1,139
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	19,169	1,944	2,833	889

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	共済掛金 18,957千円
	福利事業参加者負担金 2,361千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被共済者1人あたりのコスト	平成28年度	2,270 人	12,549 円	被共済者1人あたり13,866円のコストがかかっています。(被共済者数は年度末時点)
	平成29年度	2,275 人	12,557 円	
	平成30年度	2,222 人	13,866 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	2,833	136	△2,697	流動負債	590	491	△99
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	590	491	△99
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	5,069	6,013	945
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	5,069	6,013	945
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	5,658	6,504	846
土地	-	-	-	純資産	80,048	77,538	△2,510
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	82,873	83,906	1,033				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	83,134	84,167	1,033				
徴収不能引当金	△261	△261	-	純資産の部合計	80,048	77,538	△2,510
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	85,706	84,042	△1,664	負債及び純資産の部合計	85,706	84,042	△1,664

III 財務構造分析

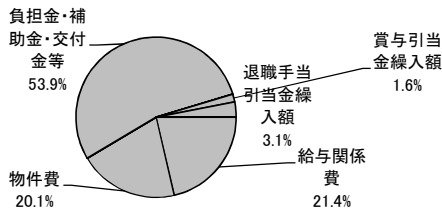
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	1人	人	日	13人	8,021
給与関係費等	7,828千円	千円	千円	193千円	
内、時間外勤務手当	21千円				

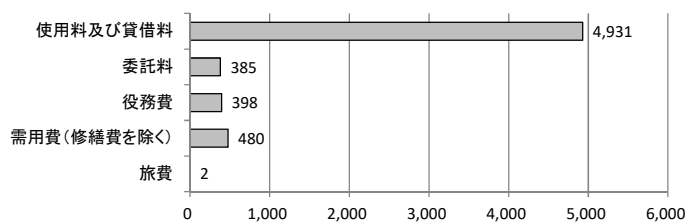
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	当該年度の余剰金
基金	勤労者福祉共済貸付基金及び勤労者福祉共済基金の合計額
徴収不能引当金	勤労者福祉共済貸付基金の不納欠損見込額

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		67.6	66.9	61.5	△ 5.4
徴収不能引当率		42.5	57.2	69.6	12.4
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

・事業に係るコストは、負担金補助及び交付金等(給付金・宿泊等補助金)が約54%、物件費が約20%を占めています。
 ・被共済者数が減少したことに伴い、収入も減少しておりますが、給付事業では退会せん別金の申請が増加したことが要因による負担金・補助金・交付金等が増額となっております。
 ・事業の財源は、大半と特定財源(会員掛金・福利事業参加者負担金)で補っておりますが、担当職員に係る人件費分だけ、一般会計から繰入金で賄っています。
 ・徴収不能引当金は、吹田市勤労者福祉共済貸付基金(市の財源)を運用している勤労者福祉共済の貸付事業により生じている未納債権です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

人件費を除く大半の事業費を会員掛金(1人月額700円)と福利事業参加者負担金の特定財源で賄っていますが、給付事業に不足が生じた場合は、毎年基金を取り崩している状況です。将来にわたり、安定した運営を行うために、福利事業の見直しが課題であると考えます。また本制度の運営を通じ、市内中小・零細事業所で働く従業員福利厚生を担うことにより、地域における労働者の確保や定着の一助となっております。会員への還元度を高める観点から、今後も引き続き一般会計から繰り出される人件費は維持されるべき経費と考えます。貸付基金の徴収不能引当金については、吹田市債権管理条例第9条第1項第7号により債権放棄をする手続きを進めているところで。